

2022年4月
実施予定のこれ以上の値上げは
止めて！

公共施設の使用料値上げ（案）が示されました

| | 2016年以前 | 現在 | 改定案 |
|-------------------|---------|------|------|
| 老人福祉センター風呂（1回） | 無料 | 100 | 130 |
| 中央コミュニティ実習室 | 無料 | 330 | 430 |
| 布袋ふれあい会館競技場 | 無料 | 700 | 900 |
| 布袋ふれあい会館第一会議室 | 無料 | 190 | 240 |
| 布袋ふれあい会館実習室 | 無料 | 340 | 440 |
| 布袋ふれあい会館風呂（1回） | 無料 | 100 | 130 |
| 布袋北学供休養室 | 無料 | 120 | 150 |
| 布袋北学供集会室 | 無料 | 330 | 430 |
| 古東公民館実習室 | 無料 | 410 | 530 |
| 古東公民館会議室 | 無料 | 340 | 440 |
| K T X サブアリーナ（非営利） | | 2210 | 2460 |
| K T X トレーニング室（月） | | 4000 | 4960 |
| 武道館（剣道場）専用 | 1150 | 1470 | 1660 |
| 蘇南パークゴルフ場1人2ラウンド | 無料 | 100 | 110 |
| 蘇南パークゴルフ場専用2時間 | 無料 | 4000 | 4400 |
| 草井グランド野球場 | 無料 | 570 | 740 |
| 小中学校体育館（夜間） | 520 | 970 | 1090 |

江南市は受益者負担の原則のもと公共施設の使用料や手数料を5年ごとに定期的に見直す方針を立て、2017年4月に1回目の値上げを強行。2022年4月実施予定の2回目の値上げ案が7月7日開催の全員協議会に示されました。（左表参照）

市によると改定案の算定根拠は5年前と同じ。各施設の性質別に、100%受益者（利用者）負担とするもの、50%公費50%受益者負担とするもの、100%公費負担とするものに分類。施設の維持管理費と人件費を、受益者負担割合の分類に応じて使用料に転嫁し、2027年度の3回目改定で、受益者負担率が100%になるように設定したとしています。

貸出単位（時間区分）は見直さない方針

9時～11時。11時～13時。という使い勝手が悪い2時間の貸出単位（時間区分）は、利用者アンケートで不満の声が多かったにもかかわらず見直さない方針です。ボランティア活動団体や子ども会、スポーツ少年団などへの使用料の減免も考えられていません。

一般質問

資源ごみをもっと出しやすく かけのまち子議員

排出困難な高齢者世帯への戸別収集の実施を

2019年に策定したエコシティ江南行動計画で、高齢者のごみ出し困難世帯への個別収集を打ち出しながら未だに実施されない。わずか305万円の財源が捻出できないのか。

答 コロナ感染拡大で自宅時間が増えごみ排出量が増加。ごみ減量による組合負担金が削減できず（財源不足で）、ごみ出し困難高齢者の個別収集が実施できませんでした。

平日早朝の立ち当番制度は、見直し時期に

地域の資源ごみ回収拠点での平日早朝の立ち当番制度は、住民の高齢化、現役世代の勤務形態の多様化、分別の細分化、地域の集積箇所の少なさなど市民負担が大きい。県内の市の中で、江南市が最も資源ごみが出しづらい自治体であることが、調査の結果わかった。

日曜日開設のリサイクルステーションを市内各地へ設けることも必要だ。44年間変わっていない地域拠点での資源ごみ収集方法を、市民のライフスタイルの変化に即した方法に根本的に見直すため、市民参加の検討委員会の設置を求める。

答 資源ごみの立ち当番は地域住民の身近なふれ合いの場として大切だと考えていますが、現在の市の収集方法では排出しづらいなどの声を聞くことも事実です。

資源ごみの排出利便性を高める新たな収集方法については、今後、廃棄物減量等推進協議会において検討していきます。



ごみ減量では先進市でも…県内37市でもっとも資源ごみが出しにくい江南市

●容器包装プラの路線回収
（可燃ごみ集積場所などで週1回の回収）
28市が実施（江南は未実施）

●日曜日のリサイクルステーション
28市が日曜日にも開設、現役世代の利便性を向上
（江南は未実施。平日土曜日だけ開設）



新ごみ処理施設の炉の規模を縮小せよ

今国会でプラスチック資源循環促進法が成立し、廃プラスチックと容器包装プラスチックは、市町村が資源として一括回収することが努力義務になった。

尾張北部環境組合の新施設の焼却炉は、廃プラスチックを可燃ごみにして焼却する方針で炉の規模、日量196トンを決めているが、新法施行で大きすぎる炉になってしまう。公正入札監視委員会の調査で、入札手続きが止まっている間を利用し各市町のごみ処理基本計画を見直し、新炉の規模を縮小せよ。

答 新法の詳細は今後国において検討されることになっています。炉の規模の縮小については、国の動向と検討内容を注視しつつ、尾張北部環境組合、2市2町と連携を取りながら事業を進めていきます。

*表面記事のとおり入札やり直しになると、基本設計のやり直しで数年間計画が遅れます。炉の規模を縮小する時間が十分とれます。